資料３

令和４年度水産関係予算の主要事項

—海洋環境の変化等に対応した持続的な水産業の推進—

令和３年 12 月
水　産　庁

（※）各項目の下段（　）内は、令和３年度当初予算額

１　漁業経営安定対策の着実な実施と新たな資源管理システムの推進

	【４年度当初】	【３年度補正】
①　漁業経営安定対策の着実な実施	３３８億円 （３２０億円）	
○　漁業収入安定対策事業 計画的に資源管理等に取り組む漁業者を対象に、漁獲変動等に伴う減収を補塡する漁業収入安定対策（積立ぷらす等）を実施	２０２億円 （２００億円）	５９２億円 （新型コロナウイルス感染症の影響への対応のための臨時的な掛増分１６０億円が含まれている。）
○　漁業経営セーフティーネット構築事業 燃油や配合飼料の価格上昇に対するコスト対策を実施	１８億円 （２億円）	８９億円
②　資源調査・評価の充実等	９５億円 （９９億円）	１３億円

○　200 種程度まで拡大した資源評価対象魚種について評価の推進及び更なる高度化を図り、近年の不漁要因の解明を進めるため、調査船調査、漁業者の協力による漁船活用型調査等を実施し、水産研究・教育機構と都道府県水産研究機関の連携による調査・評価体制を確立

○　産地市場・漁協からの水揚げデータの効率的な収集体制の整備（令和４年度までに 400 市場を目途に整備）や水産流通適正化法に係る情報伝達の電子化を推進するなど、適切な資源評価・管理等を促進する体制を構築

２　コロナ禍や海洋環境の変化等の中での水産業の成長産業化の促進

	【４年度当初】	【３年度補正】
①　漁業・漁村を支える人材の育成・確保	６億円 （７億円）	１億円
○　漁業・漁村を支える人材の確保・育成を図るため、漁業への就業前の若者への資金の交付、新規就業者の確保に向けたインターンシップの実施、漁業現場での長期研修等を通じた就業・定着促進、ICT 活用を含む漁業者の経営能力の向上等を支援		
②　水産業労働力確保緊急支援事業		４億円
・　新型コロナウイルス感染症の影響による人手不足を解消するため、漁業や水産加工業における代替人材の雇用や遠洋漁船において現在雇用されている外国人船員の継続雇用等を支援		
③　沿岸漁業の競争力強化		
○　浜の活力再生・成長促進交付金 漁業所得の向上を目指す漁業者等による共同利用施設や再生可能エネルギー施設等の整備、密漁防止対策など浜プランの着実な実施を推進	２７億円 （２７億円）	４５億円 （水産業競争力強化緊急事業） うち緊急施設整備事業
○　漁船等のリース方式による導入支援 不漁問題への対応や燃油消費量の削減等による環境負荷の軽減など、浜の構造改革を推進するために必要な漁船等のリース方式による導入を支援	２５億円 （４億円）	（所要額） ２５６億円 （水産業競争力強化緊急事業） うち漁船導入緊急支援事業
・　水産業競争力強化のための機器等導入支援 「広域浜プラン」に基づく生産性の向上、省力・省コスト化に資する漁業用機器等の導入を支援		４０億円 （水産業競争力強化緊急事業） うち機器等導入緊急対策事業
④　沖合・遠洋漁業の競争力強化		
○　漁業構造改革総合対策事業（もうかる漁業） CO2 排出量削減に対応しつつ、高性能漁船の導入等による収益性向上、長期的不漁問題対策や多目的漁船の導入など新たな操業・生産体制への転換に向けた実証の取組を推進	２０億円 （１９億円）	６５億円 （水産業競争力強化緊急事業） うち漁業構造改革総合対策事業

	【４年度当初】	【３年度補正】
⑤　養殖業の成長産業化		
○　養殖業成長産業化総合戦略を踏まえ、養殖生産の３要素である餌、種苗、漁場に関するボトルネックの克服等に向けた技術開発・調査を支援	(養殖業成長産業化推進事業) ３億円 （３億円）	
○　大規模沖合養殖システムの実証、マーケット・イン型養殖の実証等による収益性向上の取組等を支援	(漁業構造改革総合対策事業) ２０億円 （１９億円の内数）	６５億円の内数 （水産業競争力強化緊急事業） うち漁業構造改革総合対策事業
⑥　内水面及びさけ・ます等栽培資源総合対策	１４億円 （１４億円）	
○　内水面漁業の持続的な管理の在り方の検討、ウナギ等の内水面資源の回復と適切な管理体制の構築等を支援	８億円 （８億円）	
○　サケの回帰率の向上に必要な放流体制への転換、資源造成・回復効果の高い種苗生産・放流等の手法、対象種の重点化等を支援	５億円 （５億円）	
⑦　漁協の経営・事業改善の取組推進		
○　合併や漁協間の事業連携等を予定している漁協等に対し事業計画策定のためにコンサルタント等を派遣する他、不漁等による経営悪化に対応するための計画実施に必要な資金の調達を支援	３億円 （２億円）	
・　「広域浜プラン」に基づき、収入向上・コスト削減の実証的取組（養殖用生餌の安定供給等）を支援し、浜の活性化を主導すべき漁協の経営基盤強化を促進		６億円 （水産業競争力強化緊急事業） うち広域浜プラン緊急対策事業
⑧　スマート農林水産業の導入支援		（農産局計上） ７７億円の内数
・　ポストコロナを見据え、国産農林水産物の需要増加への対応等を進めるため、サービス事業体が行う機械導入や、農林漁業者等による機械の共同購入・共同利用、生産条件に合わせた機械のカスタマイズの取組など生産性向上に資するスマート農林水産業の全国展開を推進		

３　競争力のある加工・流通構造の確立と水産物の需要喚起

【４年度当初】　【３年度補正】

①　水産バリューチェーンの生産性向上　６億円

（６億円）

○　生産・加工・流通・販売が連携し一体となってマーケットニーズに応えるバリューチェーンを構築するための生産性向上等に資する先端技術の活用等を支援

○　水産加工業者等への原材料供給における平準化の取組を支援

○　「新しい生活様式」等も踏まえ、これに対応した新商品の開発や消費者の需要を喚起する情報発信等の水産物消費を拡大する取組を支援

②　特定水産物供給平準化事業（コロナ対策分）　２０億円

・　新型コロナウイルス感染症の影響による水産物の在庫の滞留を踏まえ、滞留する魚種の保管料、運搬料等を支援

③　国産農林水産物等販路新規開拓緊急対策事業

（大臣官房計上）
２００億円の内数

・　新型コロナウイルス感染症による需要減少等の影響を受けている農林漁業者、食品加工業者等の販路開拓等の取組を支援

④　輸出力の強化

・　水産物の更なる輸出拡大を図るため、生産・加工・流通・輸出等の水産バリューチェーン関係者が連携して国際マーケットに通用するモデル的な商流・物流の構築を支援

（輸出・国際局計上）
４億円

・　加工食品等の輸出の拡大を図るため、加工施設等の整備目標に即し、食品製造事業者等によるＨＡＣＣＰ等に対応した施設改修・機器整備、農畜水産物の輸出拡大に必要な集出荷貯蔵施設、コールドチェーン対応型の卸売市場等の整備を支援

（輸出・国際局計上）
６４億円の内数
（農産局計上）
４８億円の内数

・　持続可能な漁業・養殖業の認証等を進めるため、国際水準の水産エコラベルの普及促進等を支援

４　水産基盤の整備、漁港機能の再編・集約化と強靭化の推進

	【４年度当初】	【３年度補正】
①　水産基盤整備事業＜公共＞	７２７億円 （７２６億円）	２７０億円
○　拠点漁港等における漁船大型化への対応など流通機能強化と養殖拠点整備による水産業の成長産業化を推進するとともに、環境変化に対応した漁場や藻場・干潟の保全・整備、漁港施設の耐震・耐津波化や長寿命化等による漁業地域の防災・減災・国土強靭化対策、漁港利用促進のための環境整備等を推進		
②　漁港の機能増進・漁村の交流促進		
○　就労環境の改善、漁港利用者の安全性の向上、漁港機能の再編や「海業」振興のための漁港利用の適正化、漁港のグリーン化に資する施設の整備等により漁村の活性化を推進	（漁港機能増進事業） ６億円 （８億円） （浜の活力再生・成長促進交付金） ２７億円の内数 （２７億円の内数）	１０億円 （水産業競争力強化緊急事業） うち漁港機能増進事業
③　農山漁村地域整備交付金＜公共＞	（農村振興局計上） ７８４億円の内数 （８０７億円の内数）	
○　地方の裁量によって実施する農林水産業の基盤整備（漁村環境整備を含む。）や農山漁村の防災・減災対策に必要な交付金を交付		
④　海岸堤防等の対策＜公共＞	３６億円 （２４億円）	７億円
○　南海トラフ地震等の大規模地震が想定される地域での堤防の嵩上げ、補強等による津波・高潮対策や、老朽化が進行した海岸保全施設の改修等を支援		
⑤　漁港関係災害復旧等事業＜公共＞	１２億円 （１１億円）	４４億円
○　被災した漁港施設や海岸保全施設等の速やかな復旧等を実施・支援		

５　外国漁船対策、多面的機能の発揮、捕鯨対策

	【４年度当初】	【３年度補正】
①　外国漁船対策等	１４９億円 （１５１億円）	５０億円
○　我が国周辺海域での水産資源の管理徹底と国際ルールに基づく操業秩序の維持のため、外国漁船の違法操業等に対する万全な漁業取締り等を実施		
②　水産多面的機能の発揮等		
○　漁業者等が行う、ブルーカーボンに資する藻場・干潟の保全、国境監視、災害対応活動、海洋環境調査や、離島の漁業者が共同で取り組む漁場の生産力向上のための取組、有害生物・赤潮等による漁業被害防止、栄養塩対策等を支援	４２億円 （４３億円）	
・　北海道の赤潮発生地域の漁業被害について、北海道庁等と連携しつつ、広域モニタリング技術の開発、赤潮の発生メカニズムの解明等による発生予察手法の開発等を行うとともに、漁業者等が行う漁場環境の回復等のための活動を支援		１５億円
③　捕鯨対策	（所要額） ５１億円 （５１億円）	
○　捕鯨業の円滑な実施の確保のための実証事業、鯨類科学調査による科学的データの収集、持続的利用を支援する国との連携、鯨類科学調査の結果や鯨食普及に係る情報発信等を支援		

６　東日本大震災からの復興まちづくり、産業・生業（なりわい）の再生

【４年度当初】　【３年度補正】

①　水産業復興販売加速化支援事業

（復興庁計上）
４１億円
（－）

○　ALPS 処理水の海洋放出決定に伴う風評影響を最大限抑制し、本格的な復興を果たすため、福島県をはじめとした被災地の水産物を販売促進する取組や水産加工業の販路回復に必要な取組等について支援

②　福島県次世代漁業人材確保支援事業

（復興庁計上）
４億円
（－）

○　本格操業に向け震災からの復興に取り組む福島県において、漁家子弟を含め長期研修支援等や就業に必要な漁船・漁具のリース方式による導入を支援

③ 水産物のモニタリング・水産業の生産対策の拡充

（復興庁計上）
１２億円
（９億円）

○　ALPS 処理水の海洋放出決定に伴う風評影響を最大限抑制し、本格的な復興を果たすため、水産物の放射性物質モニタリング検査、被災地における種苗の生産・放流支援、「がんばる漁業復興支援事業」、福島県における被災した漁業者グループに対する漁業用機器設備の導入支援を拡充

漁業収入安定対策事業

【令和４年度予算概算決定額　20,186（20,049）百万円】
（令和３年度補正予算額　59,202百万円）

＜対策のポイント＞
計画的に資源管理等に取り組む漁業者を対象に、漁獲変動等に伴う**減収を補填**するとともに、**漁業共済への加入を推進**します。

＜政策目標＞
漁業経営安定対策のもとで資源管理等に取り組む漁業者による漁業生産の割合（90%［令和４年度まで］）

＜事業の内容＞

1．資源管理等推進収入安定対策事業費

＜積立ぷらす＞

計画的に資源管理等に取り組む漁業者に対し、収入が減少した場合に、漁業者が拠出した積立金と国費により補填します。（漁業者と国の積立金の負担割合は１：３）

2．漁業共済資源管理等推進特別対策事業費

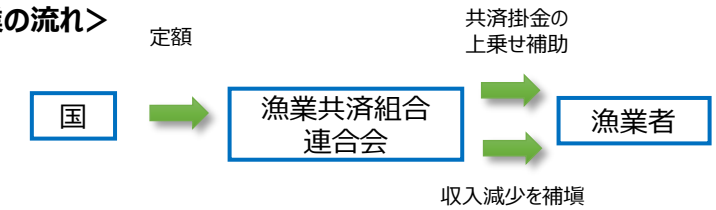
＜共済掛金の追加補助＞

計画的に資源管理等に取り組む漁業者に対し、共済掛金の上乗せ補助をします。（国の補助は共済掛金の30%（平均）程度）

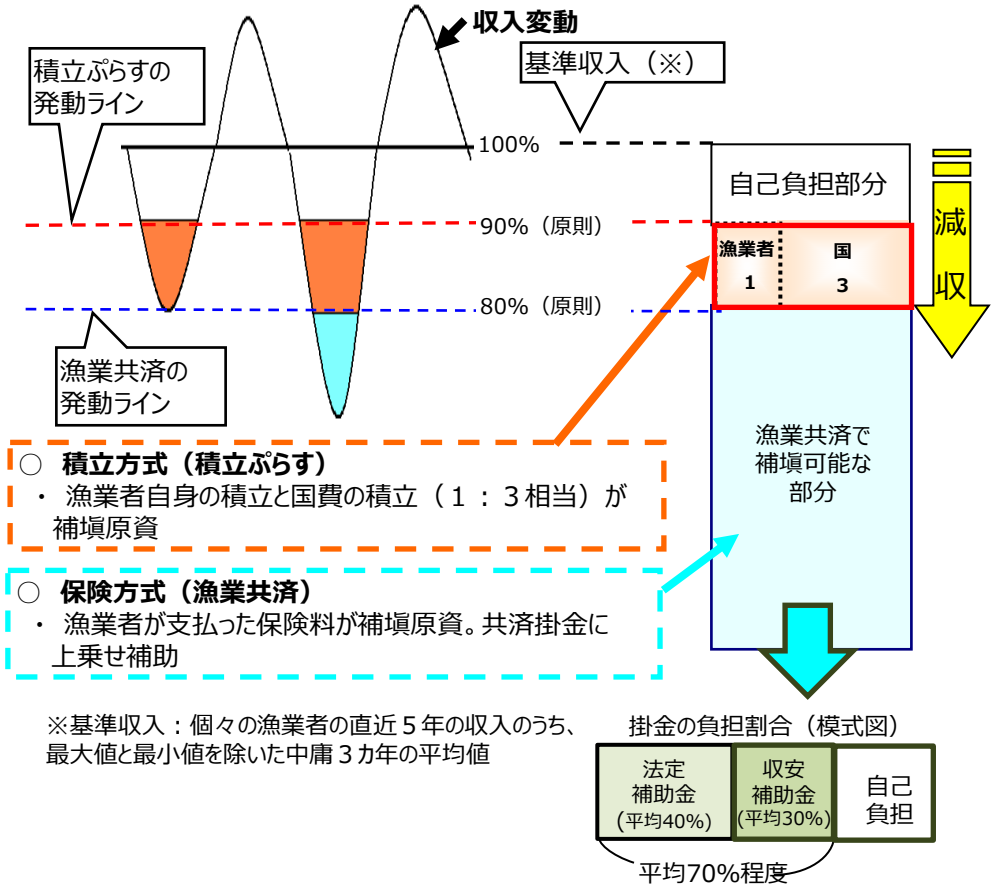
3．収入安定対策運営費

事業を運営するために要する経費について補助します。

＜事業の流れ＞



＜事業イメージ＞



○ **積立方式（積立ぷらす）**
・ 漁業者自身の積立と国費の積立（１：３相当）が補填原資

○ **保険方式（漁業共済）**
・ 漁業者が支払った保険料が補填原資。共済掛金に上乗せ補助

※基準収入：個々の漁業者の直近５年の収入のうち、最大値と最小値を除いた中庸３カ年の平均値

［お問い合わせ先］水産庁漁業保険管理官（03-6744-2356）

水産資源調査・評価推進事業等

【令和４年度予算概算決定額　7,503（7,779）百万円】

＜対策のポイント＞

調査船調査、漁船活用型調査、市場調査等を拡充し、資源調査・評価の体制を強化することにより、**最大持続生産量（MSY）を達成できる資源水準の算定**、**資源水準及び資源動向の判断**、不漁を含む資源変動に対する**海洋環境要因等の把握**を推進します。

＜事業目標＞

○　資源評価の対象魚種拡大（50種［平成30年度］→ 200種程度［令和５年度まで］）

○　資源評価の精度向上（MSY ベースの資源評価魚種数）（12種［令和２年度］→ 22種［令和５年度まで］）

＜事業の内容＞

1．データの収集及び資源調査

我が国周辺水域の資源評価種を拡大するとともに、資源評価精度を向上させるため、**都道府県水産試験研究機関及び大学等とも連携・協力**し、**調査船、漁船活用型調査**、**市場調査**等を行い、資源水準及び資源動向の判断並びに最大持続生産量（MSY）等の把握に必要となる**生物学的情報、主要産卵域の再生産情報、年齢別の漁獲情報等を収集**し、**資源評価等を実施**します。

2．海洋環境要因の把握（不漁要因の解明等）

スルメイカ、サンマ、サケ等の不漁を踏まえ、調査船や観測ブイ等を利用し、**分布域の変化、産卵場や稚魚の発生、餌料環境並びに水温及び海流等の情報を収集**し、**海洋環境と資源変動及び漁場形成との関係解明**に取り組みます。

3．資源評価の精度向上、理解促進等

資源評価手法の高度化及び資源評価精度の向上等を図るための調査・研究に取り組みます。また、**資源評価手法及び評価結果の理解促進のための情報提供**等を行います。

4．国際交渉対応

多国間等での国際交渉を**日本が主導するために必要な調査**等を行います。

5．水産庁漁業調査船「開洋丸」の代船建造

増大する資源調査・評価のニーズに対応するため、**最新鋭の調査・情報機器を導入した新鋭の調査船への代船建造**を進めます。

＜事業の流れ＞

国 → 委託、補助（定額、1/2） → 民間団体等

（１～４の事業）

＜事業イメージ＞

＜主な目標＞

○　都道府県の要望や漁獲状況を踏まえ、192魚種の資源評価に向けて調査・評価を開始

○　資源評価対象魚種の拡大を図るとともに、MSY等の資源評価の精度向上を図る

水産研究・教育機構、都道府県、大学等で共同で実施

○　データの調査・収集

・国、都道府県が連携して**調査船調査や漁獲報告**により情報を収集

・**漁船活用型調査**や**市場調査**等を充実させ、漁業者等からの情報を収集

・NPFC等、**我が国の漁業に強く関係する国際資源管理魚種**の資源や生態の情報を収集

・漁業資源に変動を及ぼす環境要因の調査　等

漁業調査船の代船建造による調査体制の強化

完成予想CG

MSYベースによる資源評価	**資源水準・資源動向による**資源評価	**国際資源の**資源評価
○資源解析 ○MSY水準に基づく資源状態の判断 ○生物学的許容漁獲量（ABC）の算定等	○資源量指数等の分析 ○資源水準・資源動向の判断	○調査船調査の結果も含めた資源水準・資源動向の解析

○　資源評価結果の活用

・資源量、漁獲の強さといった**MSYベースの資源評価**を提供

・生態や資源水準の情報を地域に提供し、**自主的な取組みである資源管理協定**等に活用

・我が国の漁業に関係する**公海域などの国際資源管理**の強化

［お問い合わせ先］水産庁漁場資源課（03-6744-2377）

スマート水産業推進事業

【令和４年度予算概算決定額　488（554）百万円】
（令和３年度補正予算額　1,300百万円）

＜対策のポイント＞

資源評価の高度化のため、生産現場の事務的な負担軽減にも資する**漁獲情報の電子的情報収集体制を構築**するとともに、収集するデータの標準化等を行います。

＜事業目標＞

○　主要な漁協・市場からの水揚げ情報を電子的に収集する体制を整備（400箇所以上［令和５年度まで］）
○　ＴＡＣ魚種の拡大（漁獲量ベースで８割［令和５年度まで］）

＜事業の内容＞

１．スマート水産業システム整備推進事業

①　漁獲情報デジタル化推進事業
生産現場の事務的な負担を軽減しつつ**電子的な報告を可能とするためのシステムの構築**等を実施します。

②　数量管理システム強化事業
ＴＡＣ魚種、国際資源等の漁獲情報の収集・分析等に係るシステムの維持・管理、**ＴＡＣ魚種の拡大**や**大臣許可漁業へのＩＱ導入**に対応した**システム改修**等を実施します。

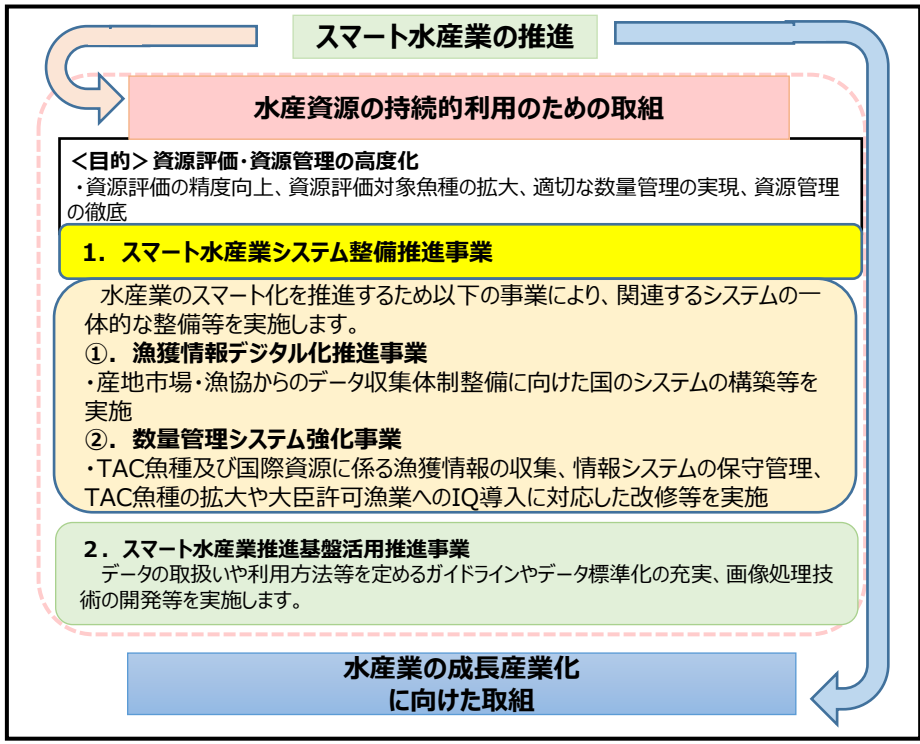
２．スマート水産業推進基盤活用推進事業

データの取扱いや利用方法等を定めるガイドラインや**データ標準化の充実**、**画像データ利活用のための画像処理技術の開発**等を実施します。

＜事業の流れ＞

国 →（委託）→ 民間団体等　（１、2の事業）

＜事業イメージ＞



［お問い合わせ先］（１①、２の事業）水産庁研究指導課　（03-6744-0205）
（１②の事業）　管理調整課　（03-5510-3303）
国際課　（03-6744-2364）

新たな資源管理システム構築促進事業

【令和４年度予算概算決定額　757（811）百万円】

＜対策のポイント＞

新たな資源管理の推進に向けたロードマップに書かれた行程を１つ１つ着実に実施することにより、新漁業法に基づく新たな資源管理システムへ移行し、**ＴＡＣ・ＩＱ導入の推進**、**自主的な管理の強化**等に必要な資源の**管理体制を構築**します。

＜事業目標＞

ＴＡＣ魚種の拡大（漁獲量ベースで８割［令和５年度まで］）

＜事業の内容＞

1.国内資源の管理体制構築促進事業　**362百万円**

① 数量管理体制構築推進事業

ア **定置網漁業等**における**数量管理のための技術開発**を支援します。

イ **ＩＱ導入に向けた取組**を支援します。

② 資源管理協定体制構築事業

資源管理協定への移行及び**資源管理計画の履行確認**、**評価・検証の実施に必要な経費**等を支援します。

③ 遊漁資源管理システム構築事業

ア 遊漁の**実態調査**を行い、**採捕量等の推計手法の確立**を進めます。

イ **遊漁者に対する資源管理の指導**等に必要な経費を支援します。

2.国際資源の管理体制構築促進事業　**395百万円**

① 周辺諸国等と協調した資源管理の推進等のための民間協議、国際的な資源管理に必要な情報収集等を支援します。

② 地域漁業管理機関（ＲＦＭＯ）によるかつお・まぐろ等の国際管理魚種の**資源管理措置を履行**するとともに、資源評価・管理に資する**正確なデータ収集を推進します。**

＜事業の流れ＞

国 →（委託）→ 民間団体等（１③ア、２②の事業）

国 →（定額、1/2）→ 民間団体等（１①③イ、２①の事業）

国 →（定額 補助）→ 協議会等（１②の事業）

＜事業イメージ＞

国内資源の管理体制構築促進

「ＴＡＣ・ＩＱの導入を推進」

数量管理のための技術の開発

・選択的な漁獲が難しい漁法（定置網等）において数量管理のための技術を開発

ＩＱ導入に向けた取組を支援

・ＩＱ導入に向けて漁業の実態に合わせた管理に必要な調査や技術の試験実施等の取組を支援

「自主的な管理を強化」

資源管理計画から資源管理協定への移行

- 資源管理指針・計画体制の着実な実施に加え、資源管理協定への移行に伴って必要な指導、調査や、資源管理協定による数量管理の試行等自主的資源管理措置のバージョンアップ等を支援

「遊漁実態の把握・指導強化」

- 遊漁の実態を把握し、採捕量等を推計する手法を開発、併せて指導員を育成。

国際資源の管理体制構築促進

- 周辺諸国等との資源管理の推進等のための民間協議、国際的な情報収集等の実施
- ＶＭＳシステムによる操業管理、違法操業抑止・ＶＭＳ故障警報装置の整備
- 科学オブザーバーの配乗・EMの実施収集データの解析にかかる体制構築
- 漁獲証明制度、外国漁船漁獲物のDNA分析等による漁獲・輸入管理

［お問い合わせ先］

（１①イ、②、③の事業）　水産庁管理調整課（03-3502-8452）

（１①アの事業）　研究指導課（03-3591-7410）

（２の事業）　国際課　（03-3501-3861）

さけ・ます等栽培対象資源対策事業

【令和４年度予算概算決定額　541（535）百万円】

＜対策のポイント＞

種苗生産・放流・育成管理等について、資源管理の一環として実施し、若齢魚の漁獲抑制を行う取組とも連携しつつ、**資源造成・回復効果の高い手法や対象種の重点化を図る**とともに、**さけ・ますの回帰率の向上に必要な放流体制への転換や河川ごとの増殖戦略の策定等の取組を支援**します。

＜事業目標＞

主な栽培対象魚種及び養殖業等の生産量の増加（1,713千トン［平成22年度］→ 1,739千トン［令和４年度まで］）

＜事業の内容＞

1．資源回復に向けた種苗生産・放流

○　遺伝子解析による**広域種の資源造成効果の検証や適切な放流費用負担体制構築を支援**します。また、海水温上昇等の環境変化に対応した増殖手法改良の取組を支援します。

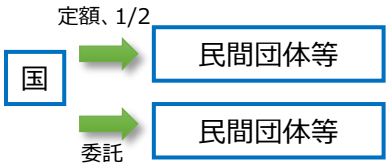
○　資源管理に取り組む**漁業者からのニーズの高いキンメダイやアマダイ等の種苗生産・放流技術の開発**や**資源評価の精度向上に資する標識応用技術の開発**を行います。

2．さけ・ます資源回帰率向上

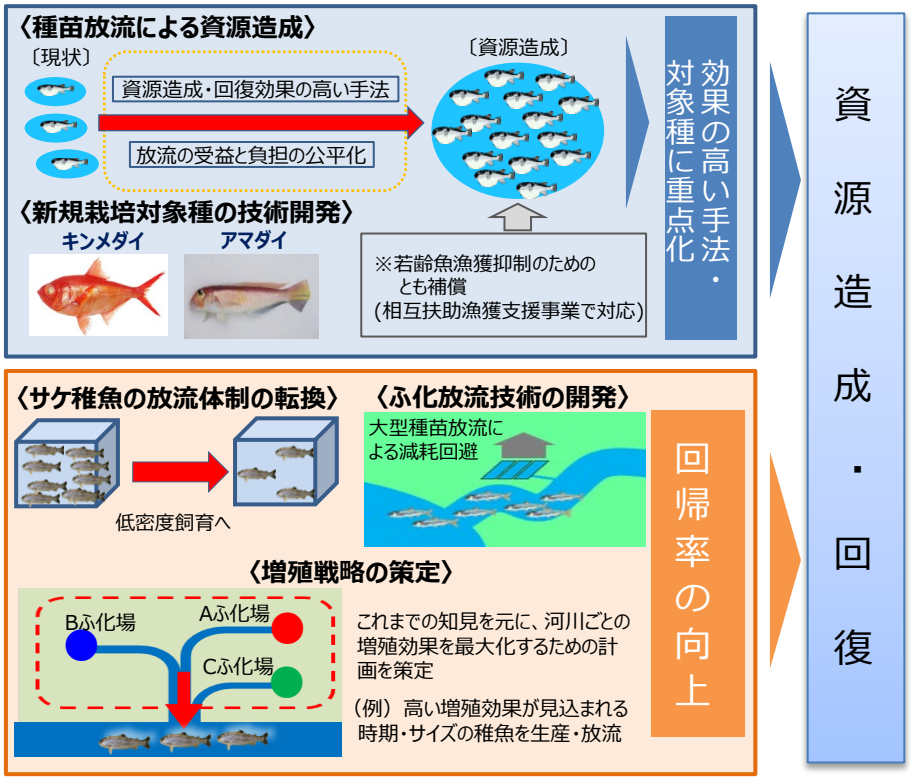
○　**低密度飼育による適正な放流体制への転換を図る取組**や**河川ごとの増殖戦略を策定する取組を支援**します。また、放流魚の回帰効果を調査・検証するとともに、得られた技術を広く普及する取組を支援します。

○　放流後の河川や沿岸での**減耗軽減**に有効と考えられる**大型種苗の飼育技術開発**や**沿岸域での生残条件解析**等を行います。

＜事業の流れ＞



＜事業イメージ＞



［お問い合わせ先］水産庁栽培養殖課（03-6744-2385）